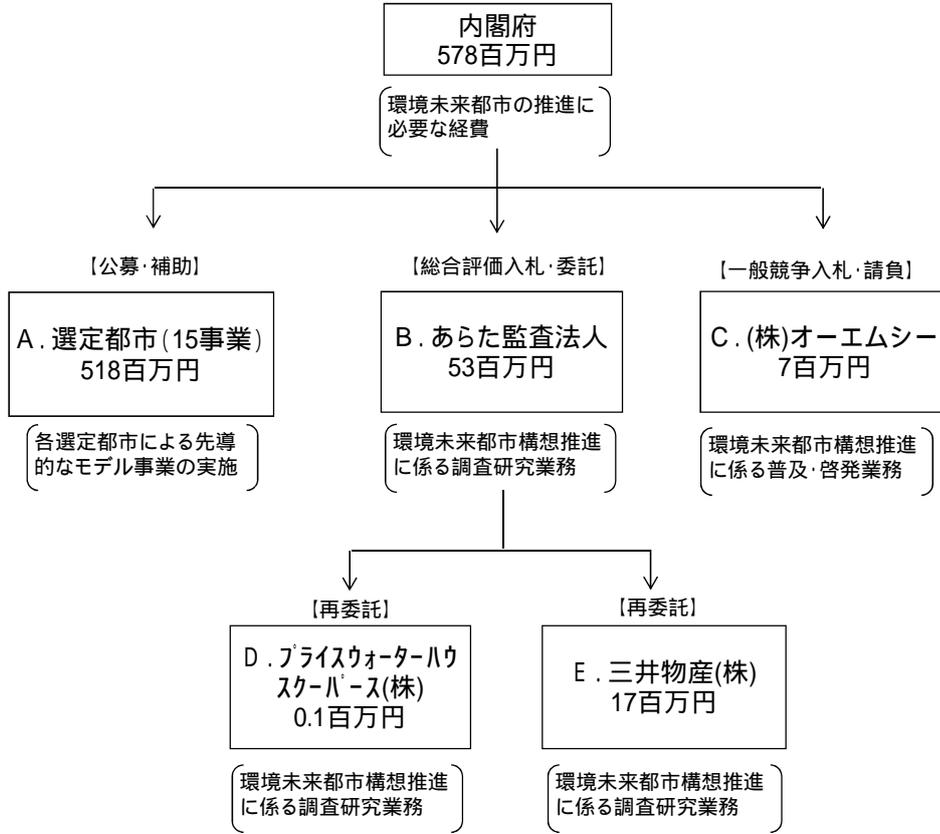


平成24年行政事業レビューシート

(内閣府)

<b>事業名</b>	環境未来都市の推進に必要な経費		<b>担当部署</b>	政策統括官(経済財政分析担当)	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	地域活性化推進室	参事官 柳澤伸治		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	6 - 環境未来都市の推進			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)			<b>関係する計画、通知等</b>	新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「環境未来都市」構想は、新成長戦略(平成22年6月18日閣議決定)の21の国家戦略プロジェクトの一つとして位置付けられた施策であり、限られた数の特定の都市・地域を環境未来都市として選定し、そこで環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するとともに、それらの国内外への普及展開を図るもの。本事業は、「環境未来都市」構想を実現するため、環境未来都市の取組を推進することを目的とする。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	平成23年度中に選定した環境未来都市の11都市に対し、次の事業を実施する。 ・各環境未来都市が策定した計画に基づき取組を推進するとともに、各環境未来都市が創出する成功事例の国内外への普及展開の加速化を図るために「環境未来都市」構想全体の普及啓発を行う。 ・選定した環境未来都市において、先端的な技術・サービスを複合的に用いる等の先進的な取組についてモデル事業として支援(1/2補助)するとともに、各環境未来都市が行う自らの取組内容に係る国内外への普及啓発事業への支援(2/3補助)を行う。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算			1,135	1,086	1,871
		補正予算			0		
		繰越し等			0		
	計			1,135	1,086	1,871	
	執行額			578			
執行率(%)			50.9%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	選定した環境未来都市が策定する計画のフォローアップの結果、「目標を上回っている」「目標どおり」に該当する評価の環境未来都市の割合		成果実績	%			70%
			達成度	%			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	環境未来都市の選定		活動実績(当初見込み)	都市		11	( )
<b>単位当たりコスト</b>	52,549,364 (円 / 選定件数)		算出根拠	X:平成23年度執行額(578,043千円) Y:平成23年度環境未来都市選定件数(11件)			
<b>平成24・25年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	環境未来都市構想推進事業委託費(環境未来都市事業計画策定費)	25	18	新規選定見込減のため			
	環境未来都市構想推進事業委託費(環境未来都市普及啓発事業)	31	33	単価改定、海外での普及啓発回数増のため			
	環境未来都市先導的モデル事業費補助金(環境未来都市普及啓発事業)	30	20	新規選定見込減のため			
	環境未来都市先導的モデル事業費補助金(環境未来都市先導的モデル事業)	1,000	1,800	申請予定見込総額増のため			
	計	1,086	1,871				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新成長戦略の国家戦略プロジェクトの一つとして位置付けられており、その優先度は高い。 なお、23年度は申請数が予定を下回ったことから、補助金の執行率は5割程度である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度においては、30都市群からの提案に対し、有識者による評価・調査検討会を経て、環境未来都市として11都市が選定されている。 選定都市の先導的なモデル事業に対し、目的・計画の妥当性を確認した上で、補助金を執行している。 また、委託業務についても、総合評価方式による入札を行うなどして委託業者を決定、契約を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度においては、30都市群からの提案に対し、有識者による評価・調査検討会を経て、環境未来都市として11都市が選定されている。 補助事業については繰り越しを行った関係上、事業の終了後に評価を行っていくが、概ね見込み通りの成果を予定している。 委託事業については全事業を年度内に終了し、その成果物は現在においても活用されている。 (例: <a href="http://futurecity.rro.go.jp/">http://futurecity.rro.go.jp/</a> )
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>本事業は平成23年度新規事業として、11の都市・地域を環境未来都市として選定し、そこで環境や超高齢化等の点で優れた成功事例を創出するためのモデル事業を実施するとともに、「環境未来都市」構想の国内外への普及展開を図るための事業を行った。</p> <p>予算の執行においては入札・公募・選定など、競争性を確保しつつルールに則って行うことはもちろん、提案者と計画や使途の妥当性の確認を行いつつ実施するなど、予算が有効に活用されるための措置が講じられている。</p> <p>一方、震災の影響で環境未来都市の選定が大幅に遅れ、結果的に十分な事業期間が確保できなかったことから、地方公共団体等の補助金の申請数が予定を下回ったと考えられ、平成24年度においては平成23年度より多くの申請が行われることが見込まれる。今後は迅速に事業スケジュールの見直しを行いながら「環境未来都市」構想の実現に向けて事業を実施していく。</p>
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善		決算結果の分析を行うとともに将来を見据えた効果検証を行い、概算要求をすべき。	
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
執行等改善		予算の執行時期の早期化、申請予定額のニーズ調査を行うとともに、申請事業の事前の精査を行い、適正な額の予算を要求する。 なお、平成24年度環境未来都市先導的モデル事業費補助金については、概ね全額執行見込みである。	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新0006



**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

A.日産自動車株式会社(横浜市)			E.三井物産株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	環境未来都市先導的モデル事業	110	人件費	調査研究員	17
計		110	計		17
B.あらた監査法人			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究員	20			
再委託費	ブライスウォーターハウスコーパス(株)、三井物産(株)に調査業務の再委託	17			
事業費	調査業務、会議運営費、フォーラム開催費	11			
その他	一般管理費、消費税	4			
計		53	計		0
C.株式会社オーエムシー			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務請負費	展示会出展代、及びパンフレット・パネル・DVD作成、新聞広告掲載費	7			
計		7	計		0
D.ブライスウォーターハウスコーパス株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究員	0.1			
計		0.1	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産自動車株式会社	2人乗り超小型電動車両の利活用(横浜市)	110		
2	北九州市	エコフロンティアパークのグリーンショールーム化促進事業	80		
3	北九州市	環境未来都市国内外発信モデル構築事業	69		
4	北九州市	地域エネルギー政策推進事業	50		
5	北九州市	身近な公共施設(小中学校等)を活用した省エネ推進事業(低炭素社会の普及、推進事業)	39		
6	下川町	エネルギー自給型超高齢化対応集住化エリア開発事業	32		
7	北九州市	グリーンシティ輸出のための北九州モデル構築事業	25		
8	気仙広域環境未来都市推進共同事業体	気仙広域環境未来都市創造事業	25		
9	下川町	林業システム革新事業	21		
10	三井不動産株式会社、一般社団法人フューチャーデザインセンター	アジアにおける日本のリーダーシップを発揮し、先端技術・先端研究を核として日本を牽引するイノベーション創造プロジェクト	19		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	あらた監査法人	環境未来都市構想推進に係る調査研究業務	53	4	80.2%
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	環境未来都市構想推進に係る普及・啓発業務	7	6	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブライスウォーターハウスケーバース(株)	環境未来都市構想推進に係る調査研究業務	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産(株)	環境未来都市構想推進に係る調査研究業務	17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					